

日教組第 115 回臨時大会あいさつ

2026 年 3 月 18 日

日教組中央執行委員長 梶原 貴

本日は、日教組第 115 回臨時大会に、全国各地より集まっていた代議員のみなさま大変おつかれさまです。また、公私ともにお忙しい中を来賓として、連合 芳野友子会長、公務労協 森永栄事務局長、立憲民主党 水岡俊一代表をはじめとする日政連議員のみなさまにご臨席賜り誠にありがとうございます。

冒頭、今年は東日本大震災・東電福島原発事故から 15 年、「熊本地震」から 10 年、「能登半島地震」から 2 年が経過しました。それぞれの地で子どもたちに寄り添い、復旧・復興に携わりながら勤務するなかまのみなさんに敬意を表します。先日 7 日、平和フォーラムが運営する「止めよう原発 3.7 全国集会」に、組合員のみなさんとともに参加しました。避難生活をされている方々や、放射線による甲状腺がんの子ども・若者訴訟団の報告等を聞き、まだまだ災害は終わっていないことを再認識するとともに、「核と人類は共存できない」ことを訴えていくしかないことを再確認しました。日教組は関係する教育予算確保、防災・減災教育に引き続きとりくんでまいります。

さて、みなさんと考えたいことがあります。AI をはじめテクノロジーは私たちの想像を上回ってすすんでいるにもかかわらず、逆に人間の思考は想像を上回って過去へ引き戻されている気がしてなりません。果たして人類は進化していると言えるのでしょうか。

80 年前に引き戻されたような事象は、もちろんアメリカが国際法に反して、1 月 3 日にベネズエラを攻撃し、先月 28 日にもイスラエルと共にイランを一方的に攻撃し、現在も戦禍が拡大している件です。ウクライナ、パレスチナ、ミャンマー等、次々に起こる攻撃や国際紛争は出口が見えず、在校中の学校が爆撃されるなど、子どもをはじめ多くの命が犠牲になっています。このままでいいはずがありません。

日教組第 69 次広島全国教研の記念講演者でイラン出身のサヘル・ローズさんが、大規模攻撃の始まった 2 月 28 日に X で「言葉、空気、無関心、憎しみの連鎖。それらもまた、戦争を育てていく。だからこそ、どこにいても問い続けることに意味がある。そう私は学んで来ました。」と綴っており、私は、戦争の芽を摘んでいく努力が必要だと解釈しました。

日教組は、国際紛争を対話による外交努力で解決するべきと訴えていますが、それをつかさどる国際機関はどうでしょうか。1 つは国家間の紛争等を裁く国際司法裁判所（裁判長 岩沢雄司さん）で、もう一つは個人の戦争犯罪を裁く国際刑事裁判所（所長 赤根智子さん）です。両機関合わせてこれまで約 250 件余りの案件を解決しています。現在 2 つの機関はともに日本人が代表を務めてお

り、わたしたちが国際法の順守を訴えるのであれば、この2つの国際機関の機能強化こそ、注力する点であり、国としてこのお二人を支えることが大切ではないでしょうか。

なお外務省が、総合外交政策局の下に「国際紛争の停戦や対話の仲介を担う部署を設置する」としている件については、注視していきたいと思います。

その国内情勢についてです。2月8日投開票された第51回衆議院選挙において、日教組は日政連議員、推薦議員合計5人と、単組と連携して闘いましたが、厳しい逆風の中ですべてが惜敗してしまい、現在のところ日政連衆議院議員が不在の状態となってしまいました。しかし教育政策において停滞を招くことがないよう、また組合員の声を反映できるよう日政連水岡会長と連携して、体制を整えていきます。

ここで下をむいている訳にはいきません。情勢は大変厳しく、平和や人権の大切さを訴える日政連をはじめとするリベラル勢力が激減する中、自民党単独で改憲発議のできる2/3を衆議院で占め、自民・維新両党は連立合意書に明記された「憲法改正条文起草協議会」の会合を加速させるとしています。また高市首相は、安保三文書の前倒し改定、非核三原則の見直し、防衛装備品移転に係わる5類型撤廃に信任を受けたかのような発言を繰り返しており、戦争のできる国づくりをすすめてくることに大変危機感を覚えます。戦後80年間、憲法のもとで積み上げてきた平和への道のりを踏みにじる政治を許すわけにはいきません。日教組は憲法問題対策委員会を先日9日に開催して現在対応を協議しており、今後単組のみなさんと連携し、主権者教育の拡充も含めて運動をつくっていきたいと考えています。

改憲勢力の最大のねらいは9条改悪と言われていますが、なぜ私たちは9条堅持を掲げるのでしょうか。それは先の大戦で教員の立場で国策に乗じて子どもたちを戦場に駆り立て、命を落とさせた痛恨の反省から、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを掲げて「武力で平和はつukれない」ことを歴史に学び、訴えてきた運動の原点そのものがあるからです。

もし9条が改悪されたらどうなるのでしょうか。9条の歯止めがある現在でも、集団的自衛権の下で、アメリカが一方的に行う戦争に教え子や若者が行かざるを得なくなるようなことが検討されています。9条の重要性を再度深く考えなければなりません。

私は2月、韓国出張の折に、韓国国防省に隣接した「戦争博物館」に行きました。展示内容もさることながら気になったのが、徴兵制のもと、離れ離れになった迷彩服の彼氏と彼女が束の間の時間を惜しむように語り合う姿を見かけたことです。韓国の若者も朝鮮戦争の休戦状態を平和的に解決して、徴兵制がなくなる日を望んでいるはずですが。私たちは子どもたちの将来に責任を持たなければなりません。

冒頭の問いに戻りますが、人類の進化は様々な課題を粘り強い話し合いで解

決することだと思っています。であるならば、私たちにできるのは、「平和・人権・環境・共生」を軸にした日教組運動を前にすすめ、EI において世界のなかまと連携して、国際法の下、対話による解決の重要性を世界に訴えていく事ではないでしょうか。今、私たちが運動を前にすすめることが、子どもたちへの責任を果たすことにつながると思います。

そのためにも現場のなかまがじっくり考える時間が確保され、子どもたちと未来について語り合う時間が必要です。

4 月から時間外勤務を 2029 年度までに月平均 30 時間程度まで減らす業務量管理・健康確保措置実施計画等、具体的な事項が施行されます。そうした中、9 日に文科省から発表された、いわゆる「学校の働き方改革に関わる『見える化調査』」において時間外勤務が「すべての学校種において改善」としてはいますが、昨年 12 月の日教組働き方改革意識調査の結果では、勤務記録が必ずしも正確に記録されていない状況が確認されています。今後、持ち帰り仕事も含めて、正確に勤務が記録されるよう求めていかなければなりません。また、「見える化調査」で事務職員の時間外勤務が約 14 時間とのことが明らかになり、現在国から配当されている時間外勤務手当分 6 %では到底足りず、一般行政職と同等の 7 %を求めてもまだ不足している実態が明らかになっています。今後、すべての職場における 36 協定の締結とともに、実績にもとづいた支給がなされるよう訴えていく必要があります。日教組は引き続き、業務削減、定数改善、給特法の廃止・抜本の見直しを求め、学校の働き方改革を重点方針としてとりくんでいきます。

また、学習指導要領改訂にむけて、現在、中教審教育課程部会の教科領域におけるワーキンググループで議論がすすんでおり、「調整授業時数制度」による負担軽減も議論されています。今年夏ごろまでに議論の取りまとめをするとしていますので、日教組は引き続きカリキュラムオーバーロードの実態を訴えて、負担軽減につながるよう意見反映を継続していきます。

なお、今回予算審議が遅れ、本来 3 月 31 日までの日切れ法案であるはずの、中学校 35 人学級に関わる義務標準法改正案や、いわゆる「高校授業料無償化」や「学校給食無償化」の予算措置については、自治体や現場に混乱が生じないよう、日政連を通じて質していきます。

もう 1 点、重点方針である組織拡大・強化については、厳しい状況が続いていますが、4 月からの組拡材料は、賃上げ、学校の働き方改革、教研集会、高校教育改革、少数職種の定数改善、インクルーシブ、ジェンダー平等等々、相手によってさまざまなアプローチがあると思います。日教組は 4 月の「全国声かけ総アクション」キャンペーンにむけて、昨年 12 月の組織拡大担当者会議を 6 年ぶりに対面で開催し、単組における組拡体制を組むように、お金をかけました。クリアファイルも奮発しました。月刊 JTU 4 月号も若い方々の写真を多く載せ、組拡に特化した特集を組み、部数もいつもより多く単組に届けました。費用対効果を気にしながら、結果にこだわらしましょう。諦めたら終わりです。

カギになるのはリーダー的な教職員の存在です。リーダー的な方が加入して

いなければ、まずその方に「あなたの力が必要だ。一緒に職場を変えよう。力を貸してほしい。」と加入を促し、そこから周囲へ広げていく方法もあるでしょう。リーダー的な方が「組合って大事だよ」と言ってもらえることができれば、そこから好転していくのではないのでしょうか。ここにいるみなさんは職場のリーダーです。みなさんのネットワークをフル活用していただき、減少にストップをかけようではありませんか。

2月にEI加盟の世界最大の教職員組合であるアメリカNEAの副委員長が日教組を訪ねて来られ、意見交換をしました。共通のテーマは「右傾化する政治から民主教育をどう守るか」でした。そこで興味深かったのは、NEAは「トランプの政策で移民税関執行局が移民の子どもを学校から強制的に連れ去っている。個の力では太刀打ちできないため、現在、組織拡大が進んでいる。」と言われたことです。「JTUとNEAそしてEIのなかまとともに頑張らんぼろう」と健闘を誓い合いました。

今、世界中のなかまが民主教育を守るために踏ん張り、運動の前進と組拡に懸命になっています。私たちも組拡にとことん力を入れましょう。

最後に、1年後に迫った統一自治体議員選挙についてです。国政では日政連の厳しい状況を共有しましたが、だからこそこの統一自治体選挙が重要になります。現在日政連自治体議員は減少傾向にあり年齢も高くなりつつあります。

昨年、私の地元において元組合員で校長を務めたのち退職した先輩に市議選に出てもらいました。前回無投票ということもあり、地域からは「よくぞ投票したくなる人を出してくれた」と歓迎の中で選挙戦を戦い、見事トップ当選を果たすことができました。教職員時代に学校の課題を解決してきたと同じように、地域の方々とともに課題解決にむかっていける職場の全てのなかまを思い起こしてください。事務職員として財務や経理のプロとして活躍した方、養護教員としてじっくり悩みを聞いて寄り添ってきた方、ジェンダー平等を実践してきた方、現場で培ったそれぞれの力を、議会で発揮してもらいましょう。地域の声を政策につなげるなかまを増やせるよう、全単組で擁立検討をお願いします。

内外共に課題が山積し厳しい状況だからこそ、全単組団結のもと、足元をしっかり固め、日教組運動を前に進めていきたいと思えます。今こそ力を結集させましょう。どうぞよろしく願いいたします。